

2023 年 11 月 15 日
沖縄電力株式会社
シードおきなわ合同会社

国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）
への参加及び登壇について
～パラオ国での環境省都市間連携事業の取り組み～

沖縄電力グループ（以下、沖電グループ）のシードおきなわ合同会社（最高経営責任者社長：横田 哲）は、浦添市、株式会社ネクステムズ（代表取締役社長：比嘉 直人）および日本エヌ・ユー・エス株式会社（代表取締役社長：近本 一彦）と共同で 2022 年度より環境省の都市間連携事業に参画しています。

同事業ではパラオ共和国での脱炭素化を加速させる C2P2（Clean City Partnership Program）の取り組みおよび二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）を活用した省 CO₂ 設備導入可能性を検討しています。具体的には、現地リゾートホテルへの第三者所有型の太陽光パネルおよび蓄電池無償設置サービス（PV-TP0）の導入可能性等に関する調査を、またパラオ共和国政府やアイライ州（同国第 2 の都市）に対し、廃棄物管理支援や農水産業の脱炭素化支援を実施しています。

この度、11 月 30 日からアラブ首長国連邦のドバイで開催される国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）における日本の優れた技術や取り組みについて国際的に情報発信を行うジャパンパビリオンにおいて、パラオ共和国での取り組みについて発表することとなりました。

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、沖縄電力株式会社は長期的な指針となる「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み」を 2020 年 12 月に定め、2050 年 CO₂ 排出ネットゼロの実現に向け、グループ一体となって推進しています。

今後も引き続き、沖電グループがこれまで島嶼地域で培ってきた再エネ分野の知見と技術力を活かし、パラオ共和国を含む島嶼国のエネルギーにかかる課題解決に貢献してまいります。

以 上

別紙：「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要

「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要

【業務概要】

体制：浦添市、シードおきなわ合同会社、株式会社ネクstemズ、
日本エヌ・ユー・エス株式会社による共同実施

対象地域：パラオ共和国 アイライ州（人口：約 2,500 人）

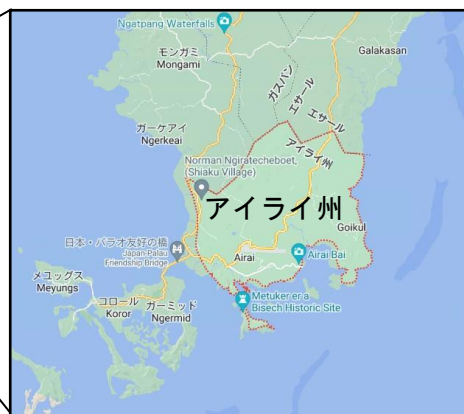
期間：2023 年 7 月～2024 年 3 月（2022 年度からの継続事業）

取組内容：オフグリッド（リゾートホテル）における PV-TP0 等の導入によるパラオ型脱炭素モデルの構築検討、パラオ共和国における可倒式風力発電の導入可能性検討等

位置関係：



出典：外務省 Web サイト



出典：Google マップ

【参 考】

① パラオ共和国の概要

面積：488 平方キロメートル

人口：約 18,000 人

G D P：2.18 億米ドル（2022 年）

主要産業：観光業

（出典：外務省 Web サイト）

② 都市間連携事業の概要

環境省の都市間連携事業は日本の都市経営に関する知見やノウハウを共有および民間事業者の技術力を生かし脱炭素プロジェクトの検討を行う等を通じて、途上国都市の人材育成や基盤構築支援を行うもの。

③ COP28 の概要

開催都市：アラブ首長国連邦 (UAE) ドバイ

開催期間：2023 年 11/30（木）～12/12（火）

当社発表予定：2023 年 12/6（水） ジャパン パビリオン